

入札説明書

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）の「旅費精算システム導入及び管理運用・保守業務（令和元年度）」に係わる入札公告（令和元年8月1日付け）に基づく入札等については、機構の関係規程に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

第1 入札及び契約に関する事項

1 契約職

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 理事長代理 石塚 孝

2 内容

(1) 件名 旅費精算システム導入及び管理運用・保守業務（令和元年度）

(2) 業務概要

① システム導入業務

旅費精算システム（クラウド型）の導入及びそれに付随する業務

② 管理運用・保守業務

導入した旅費精算システムに係る管理運用及び保守（サポート）の提供

(3) 履行期間

① システム導入業務

契約締結日の翌日から令和元年12月31日まで

② 管理運用・保守業務

令和2年1月1日から令和3年3月31日まで

3 競争参加資格

- (1) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構契約事務取扱規程（以下「規程」という。）第5条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 令和01・02・03年度競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のA、B、C、D等級に格付けされた格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 各省各庁及び政府関係法人から一般競争参加資格停止を受けている期間に該当しない者。
- (4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (5) 過去3年間に於いて、公共機関（国、地方公共団体、独立行政法人等のいずれか）又は所属人数が100名以上の民間企業における旅費精算システムの導入及び管理運用・保守業務の実績を有する者であること。

4 入札の場所等

(1) 場 所 〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島 1-1-2 横浜三井ビルディング 5 F
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 会議室

(2) 入札書の提出方法

持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。以下同じ。）のいずれかとする。

(3) 入札書の受領期限（書留郵便等の場合）

令和元年9月2日 17時00分必着

(4) 入札書の提出期限（持参の場合）

令和元年9月3日 13時30分（提出期限終了後直ちに開札する）

(5) 契約条項を示す場所、郵送先及び問い合わせ先

〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島 1-1-2 横浜三井ビルディング 5 F
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
経理部経理課 小池 TEL：045-228-5964

5 入札保証金及び契約保証金 免除

6 入札方法等

(1) 入札に関する事項

① 入札書（別紙様式第1）について、入札金額は、契約書類（仕様書及び契約書案）に定めるところにより算定した額を記載すること。

なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

② 入札金額は、導入等に係る全ての費用を含む総価とする。なお、入札日の前日までに仕様書等について修正の通知があったときは、それにより積算すること。

③ **入札書と併せて、入札金額の内訳を別添金抜き設計書に記載して、提出すること。**
なお、内訳について質問することがある。

④ 入札書の記載数字は、算用数字を用いること。

⑤ 入札書を作成するときは、入札者の住所及び氏名（法人の場合にあつては、商号又は名称及び代表者名）並びにその印章をもって行うこと。

⑥ 入札者は自ら参加できないときは、代理人（復代理人を含む。以下同じ。）を参加させることができるものとし、この場合、代理人に対する委任状（別紙様式第2、第3）を機構に提出しなければならない。なお、入札者又はその代理人（以下「入札参加者」という。）は、この調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

- ⑦ 入札書は封筒に入れて封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合は商号又は名称）及び「令和元年9月3日入札「旅費精算システム導入及び管理運用・保守業務（令和元年度）」の入札書在中」と記載すること。

(2) 入札の執行

- ① 入札参加者は、機構職員の指示に従って、封かんした入札書を提出すること。書留郵便等の場合は、第1の4(5)の宛先に、令和元年9月2日17時00分必着のこと。なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
- ② 入札参加者は、入札書を提出した後は入札執行の前後を問わず引換え、変更又は取消しをすることができない。
- ③ 入札は、入札者又はその代理人全員の入札書が提出されたことを確認した後、直ちに行う。
- ④ 入札参加者は、入札を開始した場合においては、入札場所に入場することはできない。
- ⑤ 入札参加者は、機構が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札場所を退場することはできない。
- ⑥ 開札は、入札後直ちに行う。なお、入札参加者が立ち会わない場合は、当該入札事務に関係のない機構の職員を立ち合わせて行う。
- ⑦ 開札をした場合において、入札参加者の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに立会いを行った入札参加者により再度の入札を行う。なお、立会いを行った入札参加者がいない場合は、日時を別に定めて再度の入札を行う。

(3) 入札の無効

次のいずれかに該当すると認められるときは、その入札を無効とする。

- ① この入札説明書に示した競争参加資格のない者又は入札の条件に違反した者の提出した入札書であったとき。
- ② 入札金額が訂正してあるとき。
- ③ 入札者又はその代理人の記名押印（外国人又は外国法人の場合にあつては、入札者又はその代理人の署名）が欠けているとき。
- ④ 条件が付されているとき。
- ⑤ 同一入札者又はその代理人の入札書が2通以上投入されているとき。
- ⑥ 再度の入札の場合において、予定価格の制限の範囲内で最低の価格で入札をした者を落札者とする入札で、前回の最低額と同額又はこれを上回る金額で入札を行ったとき。
- ⑦ その他機構の指示に違反し、又は入札に関する必要な条件を具備していないとき。
- ⑧ 競争に参加する者に必要な資格のないと認められる者が入札を行ったとき。
- ⑨ 同一事項の入札について、入札者又はその代理人が他の入札者又はその代理人の代理をしていると認められるとき。
- ⑩ 明らかに連合によると認められる入札を行ったとき。
- ⑪ 入札を執行する職員の職務の執行を妨害して入札を行ったとき。
- ⑫ 入札金額の積算が、契約書類によらないとき。
- ⑬ その他機構の指示に従わなかったとき。

(4) 入札の辞退

予定価格の制限に達した価格の入札がないときは再度入札を行うので、入札執行が完了するまでは、入札辞退届（別紙様式第4）により、いつでも入札を辞退することができる。なお、入札執行中にあつては、入札辞退の旨を明記した入札書をもって入札辞退届に代えることができるものとする。

(5) 公正な入札の確保等

- ① 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- ② 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
- ③ 入札参加者は、落札者の決定前に他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。
- ④ 入札参加者が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(6) 契約書類に対する質問及び回答

- ① 契約書類に係る技術的事項その他の重要事項に関する質問がある場合には、次により提出すること。
 - イ 提出期間： 令和元年8月9日17時00分まで
 - ロ 提出先： 第1の4(5)に同じ。
 - ハ 提出方法： 文書（様式自由。以下「質問書」という。）又は電話等により行う。
- ② 質問書に対する回答は、令和元年8月19日までに質問者に対して行うほか、機構ホームページにて閲覧する。

7 落札者及び契約金額の決定方法

- (1) この入札説明書3の競争参加資格を満たし、競争参加資格の確認のための書類を事前に提出の上で入札書を提出した入札参加者であつて、入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき者が2人以上あるときは、直ちに当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札代理人が直接くじを引くことができないときは、当該入札事務に関係のない機構の職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

8 契約書の作成等

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) この競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。
- (3) 契約にあつて使用する契約書は機構の定める契約書（案）によるものとし、落札者は機構から交付された契約書（案）2通に記名押印又は署名の上、印紙税法（昭和

42 年法律第 23 号) に該当する場合には、その 1 通に定める額の収入印紙を貼付し、これに消印又は署名して機構に提出しなければならない。

- (4) 契約職は、提出された契約書(案) 2 通に記名押印したときは、その 1 通を契約の相手方に送付するものとする。
- (5) 契約の相手方は、上記(1)の契約書の提出とともに、課税事業者届出書(別紙様式第 5) 又は免税事業者届出書(別紙様式第 6) を契約担当課に提出しなければならない。
- (6) 契約職が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、この契約は成立しないものとする。

9 支払条件

契約書(案) のとおりとする。

第 2 調達仕様に関する事項

1 業務仕様

仕様書のとおりとする。

2 仕様書に関する照会先

〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島 1-1-2 横浜三井ビルディング 5 F
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
経理部経理課 茂木、古田 TEL : 045-228-5964

第 3 その他

1 入札参加希望者は、第 1 に掲げる競争参加資格のうち 3 (2)、(5) 該当する者であることを証明する書類を次により提出すること。

(1) 提出期間 : 令和元年 8 月 23 日 17 時 00 分まで

(2) 提出場所 : 第 1 の 4 (5) の担当者

(3) 提出書類 : 以下の資料を持参又は書留郵便等により提出すること。

① 競争参加資格を有することを証明する書類の提出について(別紙様式第 7 担当者の氏名、連絡先を明記すること。)

② 令和 01・02・03 年度資格審査結果通知書(全省庁統一資格) の写し

③ 3(5) に掲げる条件に係る実績等を証明する書類

2 競争参加資格の確認のための書類の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

3 契約職は、提出された競争参加資格の確認のための書類を競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用することはない。

4 一旦受領した競争参加資格の確認のための書類は返却しない。

5 一旦受領した競争参加資格の確認のための書類の差し替え及び再提出は認めない。

6 履行期間中に消費税等の税率が改正されたときは、適用される税率は法律による。

入 札 書

¥

ただし、旅費精算システム導入及び管理運用・保守業務（令和元年度） 代金
入札説明書等を承諾の上、上記のとおり入札いたします。

令和 年 月 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
契約職 理事長代理 石塚 孝 殿

住 所	
商号又は名称	
代表者の氏名	印
代理人の氏名	印
〔復代理人の氏名〕	印

- 備考1 代理人又は復代理人が入札を行うときは、代表者の氏名欄の印章を省略するものとする。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4判縦とする。
- 3 必要に応じ適宜項目を加除して使用するものとする。

委 任 状

私は、（会社名所属部課等名、氏名）を代理人と定め、
「旅費精算システム導入及び管理運用・保守業務（令和元年度）」に関し、下記の権限を
委任します。

記

- ・ 入札に関する件

なお、代理人が、この入札に使用する印章は、次のとおりです。

代理人印



令和 年 月 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

契約職 理事長代理 石塚 孝 殿

住 所
商号又は名称
代表者の氏名 印

- 備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判縦とする。
2 必要に応じ適宜項目を加除して使用するものとする。

委 任 状

私は、（会社名所属部課等名、氏名）を代理人と定め、
「旅費精算システム導入及び管理運用・保守業務（令和元年度）」に関し、下記の権限を
委任します。

記

- 1 入札に関する件
- 2 1に関し、復代理人を選任する件

なお、代理人が、この入札に使用する印章は、次のとおりです。

代理人印



令和 年 月 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

契約職 理事長代理 石塚 孝 殿

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印

備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判縦とする。

2 必要に応じ適宜項目を加除して使用するものとする。

委 任 状

私は、（会社名所属部課等名、氏名）を復代理人と定め、
「旅費精算システム導入及び管理運用・保守業務（令和元年度）」に関し、下記の権限を
委任します。

記

- ・ 入札に関する件

なお、復代理人が、この入札に使用する印章は、次のとおりです。

復代理人印



令和 年 月 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

契約職 理事長代理 石塚 孝 殿

住 所
商号又は名称
代理人の氏名 印

- 備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判縦とする。
2 必要に応じ適宜項目を加除して使用するものとする。

入 札 辞 退 届

(件 名) 旅費精算システム導入及び管理運用・保守業務 (令和元年度)

標記について、都合により入札を辞退します。

令和 年 月 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

契約職 理事長代理 石塚 孝 殿

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

代理人の氏名

[復代理人の氏名]

印

印

印

備考1 代理人又は復代理人が入札を辞退するときは、代表者の氏名欄の印章を省略するものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4判縦とする。

3 必要に応じ適宜項目を加除して使用するものとする。

課税事業者届出書

下記の期間については、消費税法の課税事業者となる予定であるので、その旨届出します。

記

年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

契約職 理事長代理 石塚 孝 殿

住 所
商号又は名称
代表者の氏名
電話番号

印

備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判縦とする。

2 必要に応じ適宜項目を加除して使用するものとする。

免税事業者届出書

下記の期間については、消費税法の免税事業者となる予定であるので、その旨届出します。

記

年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

契約職 理事長代理 石塚 孝 殿

住 所
商号又は名称
代表者の氏名
電話番号

印

- 備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判縦とする。
2 必要に応じ適宜項目を加除して使用するものとする。

提出者)

住 所
会 社 名
代表者の氏名
担当者の氏名
電 話 番 号

印

競争参加資格を有することを証明する書類の提出について

「旅費精算システム導入及び管理運用・保守業務（令和元年度）」の入札について参加した
く、以下の書類を提出します。

- 令和 01・02・03 年度資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
- 入札説明書 第1の3(5)に掲げる条件に係る実績等を証明する書類

- 備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判縦とする。
- 2 必要に応じ適宜項目を加除して使用するものとする。